

特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書

年 月 日

千葉県知事

様

申請者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

担当者名

千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第11条第2項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業場の 位置及び面積	地番 ほか 筆	特定事業場の面積 (実測) m ² うち特定事業区域の面積 (実測) m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面 のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり (表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・別添図面 のとおり)		
特定事業に使用される 土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量 m ³ 年間の搬出予定量 m ³	1日平均 m ³ 1日平均 m ³
特定事業の期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造・・・別添図面 のとおり		
法定代理人の氏名及び住所 (法人にあつては、その名称、 住所及び代表者の氏名)		
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・別添図面 のとおり		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・別添図面 のとおり		

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 申請者が県の区域内に住所を有しない者である場合にあつては、住民票の写し（申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書）2 申請者が条例第12条第1項第1号イからリまでに該当しない者であることを誓約する書面3 申請者が未成年者である場合にあつては、その法定代理人（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し）4 申請者が法人である場合にあつては、その役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあつては、これらの者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し6 申請者に規則第4条の2に規定する使用人がある場合にあつては、その者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し7 特定事業場の位置図及び付近の見取図8 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し9 特定事業区域の土地の公図の写し10 特定事業が規則別表第四に掲げる行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面11 現場責任者であることを証する書面12 表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合は、その構造図13 特定事業に使用される土砂等が遮断されない場合は、特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書14 特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）15 特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）16 特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書及び特定事業区域内施工同意書17 その他
千葉県収入証紙貼付欄（消印しないこと。）	

(第3面)

申請者が条例第12条第1項第1号へに規定する未成年者である場合

法定代理人			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 氏名		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住所	
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(株主又は出資をしている者がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数 又は出資の金額 割合	住所
		男・女		
規則第4条の2に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住所	
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。